



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <https://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷原 和哉 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,316	—	1,732	—	1,791	—	1,148	—
2021年3月期第1四半期	15,581	16.8	1,948	348.5	2,073	335.0	1,442	786.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,336百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 895百万円 (522.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	69.71	—
2021年3月期第1四半期	87.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	47,282	21,374	42.4	1,215.82
2021年3月期	46,172	19,823	40.2	1,126.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 20,039百万円 2021年3月期 18,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	24.00	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	—	2,500	—	2,590	—	1,540	—	93.43
通期	49,300	—	2,800	—	3,250	—	1,980	—	120.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,490,000株	2021年3月期	16,490,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,091株	2021年3月期	8,036株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	16,481,935株	2021年3月期1Q	16,482,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間と比較した増減額及び対前年同四半期増減率は記載していません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績)

(単位：百万円)

指標等	2021年3月期 第1四半期累計	2022年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率(%)
売上高	15,581	17,316	—	—
営業利益	1,948	1,732	—	—
経常利益	2,073	1,791	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,442	1,148	—	—
1株当たり四半期純利益	87円50銭	69円71銭		

(国内・海外売上成績)

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期累計	2022年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率(%)
国内	11,127	11,471	—	—
海外	4,453	5,845	—	—
合計	15,581	17,316	—	—
海外売上構成比	28.6%	33.8%		

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まりを見せず、依然として厳しい状況にあります。世界経済においては、ワクチンの普及に伴い一部地域では改善が見られたものの、引き続き変異株による感染拡大が続く地域もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、激変するグローバル環境に対応しながら、国内外市場での継続的な事業の拡大と堅固な収益基盤を確立するため、これまでに培ってきた技術とノウハウを結集した画期的で魅力的な新商品の開発、高品質で効率的な生産、販売力の強化、流通チャネルの拡大に取り組むと共に、商品アイテムの見直し、製造原価の低減、在庫の適正化、製品価値に基づいた適正価格での販売、広告宣伝費や販売推進費等のマーケティング費用を含めた販管費の効率的運用等の課題に努めてまいりました。

その結果、連結売上高は、173億16百万円となりました。

国内売上は、天候の条件が良く殺虫剤市場全体が好調に推移したことに加え、新製品の売上が伸長した結果、114億71百万円となりました。一方、海外売上は、東南アジア各国において現地通貨ベースで好調に推移し、さらに円安の影響を大きく受け58億45百万円となりました。

次に、売上原価は118億34百万円、原価率は68.3%となり、売上総利益は54億82百万円となりました。

販管費につきましては、広告宣伝費を積極的に投入したことに加えて、人件費、運送費なども増加した結果、37億50百万円となりました。

これらの結果、営業利益は17億32百万円、経常利益は17億91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億48百万円となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第1四半期累計	2022年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	11,786	13,272	—	—
家庭用品	874	535	—	—
園芸用品	1,345	1,781	—	—
防疫剤	483	532	—	—
その他	1,090	1,195	—	—
合計	15,581	17,316	—	—

殺虫剤部門

殺虫剤部門では、国内の殺虫剤市場が天候の条件が良く市場全体が好調に推移したことに加え、コロナ禍による在宅時間の増加や換気が推奨される環境の中で「虫よけバリアブラック 3 Xパワー」等の新製品が売上の伸長に寄与し、74億44百万円の売上となりました。

一方、海外におきましては、東南アジア各国において現地通貨ベースで前期を上回り、さらに円安の影響も受けたため、最終的な円貨ベースでは58億27百万円となりました。

これらにより、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は132億72百万円となりました。

家庭用品部門

家庭用品部門は、国内は新型コロナウイルス感染症の対策として昨年大幅に伸長したアルコール除菌剤の需要が、供給の充足に伴い低下しました。加えて、花粉関連商材の市場がコロナ禍で縮小したことにより返品が増加した結果、家庭用品の売上高は5億25百万円となりました。

また、インドネシアにてノンアルコール除菌剤「VAPE SANITEC」の販売を開始しております。

これらにより、国内及び海外の家庭用品合計の売上高は5億35百万円となりました。

園芸用品部門

園芸用品部門は、昨年引き続き自宅で過ごす時間が増加していることから、新商品の「除草王シャワーS」など除草剤の売上が伸長しました。また主力の殺虫殺菌剤や不快害虫用殺虫剤の売上も引き続き好調に推移した結果、園芸用品合計の売上高は、17億81百万円となりました。

防疫剤、その他の部門

防疫剤部門の売上高は、5億32百万円となりました。

その他の部門の売上高は、子会社のフマキラー・トータルシステム(株)のシロアリ施工工事が好調で、11億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて11億9百万円増加し、472億82百万円となりました。主な要因は現金及び預金が9億6百万円、電子記録債権が2億80百万円、返品資産が10億10百万円、建物及び構築物(純額)が23億14百万円、工具、器具及び備品(純額)が3億31百万円、のれんが3億68百万円増加した一方で、たな卸資産が7億57百万円、建設仮勘定が26億11百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて4億41百万円減少し、259億7百万円となりました。主な要因は電子記録債務が6億54百万円、未払金が6億47百万円、未払法人税等が2億11百万円、返金負債が35億34百万円増加した一方で、短期借入金が37億38百万円、売上割戻引当金が3億62百万円、返品調整引当金が6億54百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて15億51百万円増加し、213億74百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億82百万円、為替換算調整勘定が11億44百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が1億96百万円減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末より2.2ポイント増加し42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月12日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578	7,484
受取手形及び売掛金	12,109	11,582
電子記録債権	193	474
商品及び製品	5,738	5,268
仕掛品	974	615
原材料及び貯蔵品	2,692	2,762
返品資産	—	1,010
その他	1,581	1,371
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,866	30,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,249	4,564
機械装置及び運搬具(純額)	1,653	1,701
工具、器具及び備品(純額)	393	725
土地	747	749
リース資産(純額)	31	30
使用権資産(純額)	633	635
建設仮勘定	2,757	146
有形固定資産合計	8,466	8,552
無形固定資産		
のれん	654	1,023
商標権	522	529
その他	337	337
無形固定資産合計	1,513	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	5,726	5,468
退職給付に係る資産	47	126
その他	689	821
貸倒引当金	△137	△144
投資その他の資産合計	6,326	6,270
固定資産合計	16,306	16,714
資産合計	46,172	47,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,010	6,130
電子記録債務	3,561	4,216
短期借入金	7,264	3,525
リース債務	66	49
未払金	4,044	4,691
未払法人税等	855	1,067
賞与引当金	618	234
返金負債	51	3,586
役員賞与引当金	77	—
売上割戻引当金	362	—
返品調整引当金	654	—
自主回収関連引当金	9	—
その他	535	475
流動負債合計	24,112	23,976
固定負債		
リース債務	154	147
退職給付に係る負債	658	764
役員退職慰労引当金	534	550
資産除去債務	10	10
その他	878	457
固定負債合計	2,236	1,930
負債合計	26,348	25,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698	3,698
資本剰余金	4,797	4,797
利益剰余金	8,424	8,906
自己株式	△6	△6
株主資本合計	16,913	17,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,356	2,159
為替換算調整勘定	△606	537
退職給付に係る調整累計額	△90	△53
その他の包括利益累計額合計	1,659	2,643
非支配株主持分	1,250	1,335
純資産合計	19,823	21,374
負債純資産合計	46,172	47,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,581	17,316
売上原価	10,436	11,834
売上総利益	5,145	5,482
返品調整引当金戻入額	41	—
返品調整引当金繰入額	293	—
差引売上総利益	4,893	5,482
販売費及び一般管理費	2,945	3,750
営業利益	1,948	1,732
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	57	63
為替差益	52	—
その他	38	31
営業外収益合計	176	117
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	33	30
為替差損	—	12
その他	4	3
営業外費用合計	50	58
経常利益	2,073	1,791
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
役員退職慰労金	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	2,070	1,794
法人税、住民税及び事業税	951	910
法人税等調整額	△388	△341
法人税等合計	563	568
四半期純利益	1,506	1,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,442	1,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,506	1,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△196
為替換算調整勘定	△749	1,277
退職給付に係る調整額	8	29
その他の包括利益合計	△611	1,110
四半期包括利益	895	2,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	2,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付の販売について、従来、売上総利益相当額に基づき流動負債に「返品調整引当金」を計上しておりましたが、当社グループが権利を得ると見込む対価の額で収益を認識し、返品されると見込まれる商品又は製品の対価の額を流動負債の「返金負債」として認識しております。また、返金負債の決済時に顧客から商品又は製品を回収する権利として認識した資産を、流動資産の「返品資産」として認識しております。

また、本人及び代理人取引に係る収益認識について、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、流動負債に計上していた「売上割戻引当金」について、「返金負債」として流動負債に表示しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は551百万円減少し、売上原価は292百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ258百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は271百万円減少しております。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,394	4,012	15,407	174	15,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	485	525	1,011	0	1,011
計	11,879	4,538	16,418	174	16,593
セグメント利益	1,517	264	1,781	12	1,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,781
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	153
四半期連結損益計算書の営業利益	1,948

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,819	5,269	17,088	228	17,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	616	713	1,329	2	1,331
計	12,436	5,982	18,418	230	18,648
セグメント利益又は損失(△)	1,175	497	1,672	△13	1,659

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,672
「その他」の区分の損失	△13
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、当社連結子会社であるFSブルーム株式会社は、2021年4月1日にシンジェンタジャパン株式会社のフラワー事業を譲り受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において356百万円であります。

なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高が551百万円、セグメント利益が258百万円それぞれ減少しております。「東南アジア」セグメント、「その他」セグメントの売上高及びセグメント利益については変更がございません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 シンジェンタジャパン株式会社
事業の内容 フラワー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、日本における現状の本事業の事業規模に鑑み、本事業を、当社グループが構築している各販売チャネルでのガーデニング製品と同時提案することにより、本事業と当社グループが今後さらに発展できると判断したことから、本事業の譲り受けを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

FSブルーム株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるFSブルーム株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

356百万円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については、当第1四半期連結会計期間末において算定中であります。